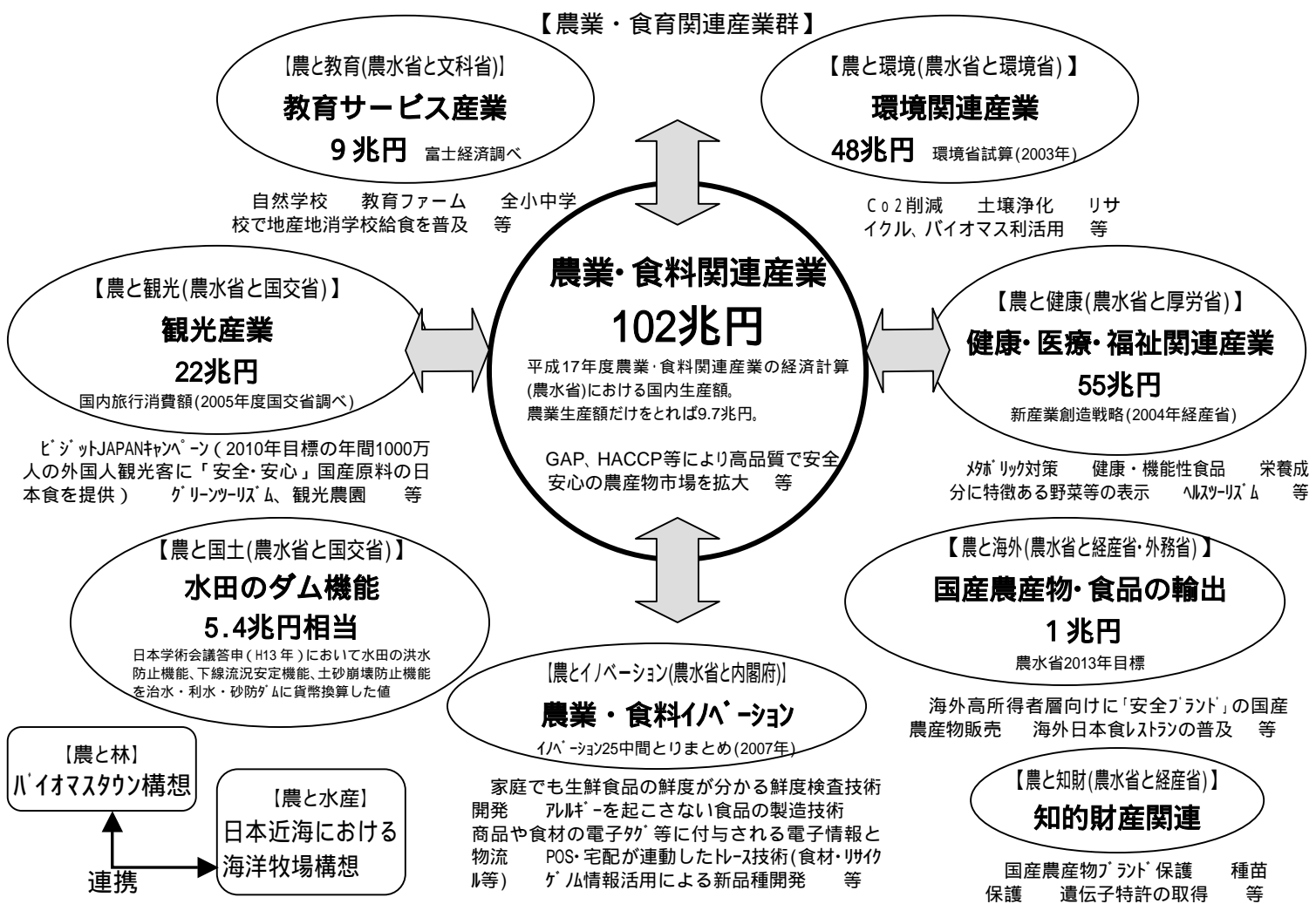
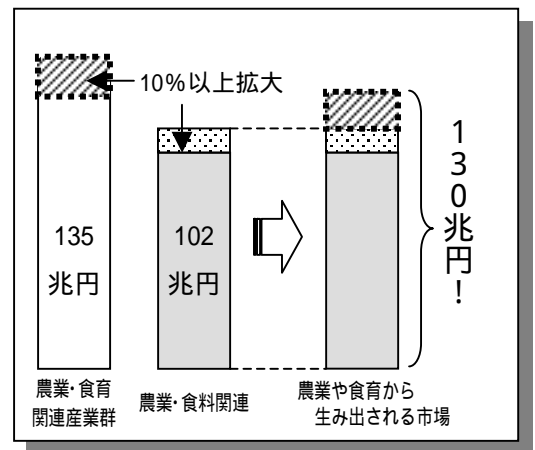


農地から生み出される「新産業」創出で

130兆円規模の市場を実現！

全ての農地が拠点となり、農業を源流として多分野への波及効果が見込まれる。農業・食料関連産業（H17年度の国内生産額 102兆円）を10%以上拡大、さらに別途、農業・食育関連産業群（計135兆円の市場規模＝下図参照）においても農業や食育に起因して10%以上の拡大を図ることで、合計130兆円規模の市場を生み出す。農地、農業が有する多面的機能や経済産業への効果を重視し、省庁横断の政策連携を拡充強化すると共に、将来にわたる農業基盤の安定強化のための政策推進が不可欠。



検討すべき政策課題

農地の有効利用促進
労働力不足への対策

所有から利用への転換による農地の有効利用促進のための制度等の見直し
予想される農林水産業の労働力不足対策(外国人就農者 受け入れ策も検討)
＜ H18年現在、わが国で農林漁業及び食品産業に従事する外国人研修生・技能実習生は既に計3万人以上＞

財源確保策

国の農林水産予算(総額2.6兆円)及び自治体の関係予算の見直し 農業、農地の
多面的機能に着目した省庁連携政策の拡充 行政コスト削減(道州制の早期導入等)
農業関係輸出拡大、130兆円規模の市場拡大に伴う税収増 等々